



2022年7月28日

2022年度（2023年3月期） 第1四半期 決算説明資料

 株式会社 日立物流

HITACHI
Inspire the Next



2022年度第1四半期 決算概要

- 全体概要
- グループ別
- 売上収益・調整後営業利益 増減内訳
- 海外地域別
- <参考> 業態別実績
- 1Qトピックス
(新たな付加価値による事業領域の拡張、ESG経営の基盤強化、
社外評価)



2022年度第1四半期 決算概要

(単位：億円、端数四捨五入、< >内は利益率(%))

	2021年度		2022年度		
	第1四半期		第1四半期		
	実績		実績	前年同期比	
				比率	増減
売上収益	1,781	1,995	112%	+214	
調整後 営業利益	<5.7> 102.3	<5.6> 110.8	108%	+8.5	
EBIT (受取利息及び支払利息 調整後税引前四半期利益)	<5.4> 95.8	<6.0> 120.1	125%	+24.3	
親会社株主に帰属する 四半期利益	<2.7> 48.2	<3.5> 70.3	146%	+22.1	



2022年度第1四半期 決算概要（グループ別）

(単位：億円、端数四捨五入、< >内は構成比(%)、()内は増減差)

		売上収益			調整後営業利益		
		第1四半期	前年同期比	第1四半期	前年同期比		
オーガニック	国内物流	<49>	898	98%	52.2	82%	
	国際物流	海外	<43>	782	150%	47.3	178%
		国内会社計上分(フォワーディング他)	<6>	112	103%	7.1	157%
	計	<49>	894	142%	54.4	175%	
	その他(物流周辺事業等)	<2>	37	107%	1.7	99%	
計	<100>	1,829	116%	108.3	112%		
バンテックグループ	国内物流	<76>	136	98%	3.1	47%	
	国際物流(海外)	<24>	42	134%	1.3	201%	
	計	<100>	179	82%	4.4	52%	
連結消去・バンテック顧客関連資産償却等		-	▲13	(+3)	▲1.9	(+0.9)	
合計	国内物流	<52>	1,028	98%	53.2	78%	
	国際物流	海外	<41>	824	138%	48.8	175%
		国内会社計上分(フォワーディング他)	<6>	110	104%	7.1	157%
	計	47%	934	133%	50%	56.0	173%
	その他(物流周辺事業等)	<2>	33	107%	1.7	99%	
計	<100>	1,995	112%	110.8	108%		

※2022年度よりバンテック米国・インドネシア法人をオーガニックへ変更 ()内は変更前ベースの前年同期比

()内は国際物流比率



2022年度第1四半期 決算概要 (売上収益：増減内訳)

売上収益 (実績)

(億円)

1,781

・受託領域拡大 : +35億
・顧客物量増減他 : +35億

環境変化・
物量増減他
+70

FY21/1Q→FY22/1Q

・USD: ¥109 → ¥130
・EUR: ¥132 → ¥138
・CNY: ¥17.0 → ¥19.6

為替影響
+80

・国内 : +15億
・国際 : +38億

新規受注
+54

協創新規
+10

+64

1,995

+214

単位：億円

項目	環境変化・物量増減他			為替影響	新規受注	協創新規	計
	受託領域 拡大	顧客物量増減 他	小計				
国内	21	▲ 60	▲ 39		15	6	▲ 18
国際	14	93	107	80	38	4	230
その他		2	2			0	2
計	35	35	70	80	54	10	214

2021年度1Q(実績)

2022年度1Q(実績)

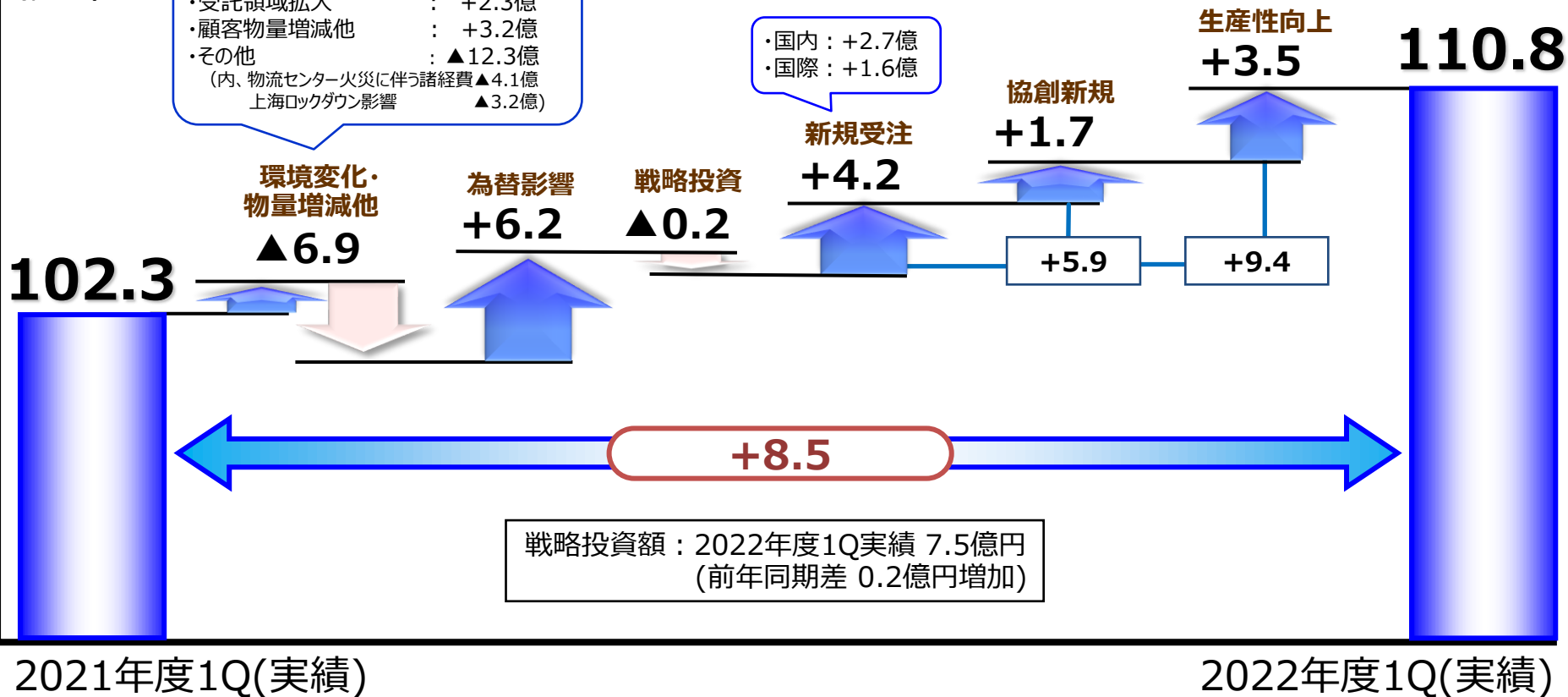


調整後営業利益 (実績)

(億円)

- ・受託領域拡大 : +2.3億
- ・顧客物量増減他 : +3.2億
- ・その他 : ▲12.3億
(内、物流センター火災に伴う諸経費▲4.1億
上海ロックダウン影響 ▲3.2億)

- ・国内 : +2.7億
- ・国際 : +1.6億



戦略投資額：2022年度1Q実績 7.5億円
(前年同期差 0.2億円増加)

(単位：億円、端数四捨五入、< >内は利益率(%)、()内は増減差)

	売上収益			調整後営業利益		
	2021年度	2022年度		2021年度	2022年度	
	第1四半期	第1四半期	前年同期比	第1四半期	第1四半期	前年同期比
北米	135	204	152%	5.7	10.8	189%
欧州 ^{※1}	195	286	146%	11.1	21.7	197%
アジア ^{※2}	135	183	135%	8.6	11.2	131%
中国	136	151	112%	5.9	7.1	120%
連結消去等	▲ 3	▲ 0	(+2) 億円	▲ 3.4	▲ 2.0	(+1.4) 億円
計	598	824	138%	<4.7%> 27.8	<5.9%> 48.8	175%

※1. トルコは欧州に含む

※2. オセアニア他はアジアに含む



参考資料

業態別実績 (概算値)

(単位：億円)

		2021年度 第1四半期			2022年度 第1四半期		
		売上収益	調整後 営業利益	調整後 営業利益率	売上収益	調整後 営業利益	調整後 営業利益率
	国内	916	64.0	7.0% (7.0%)	903	52.4	5.8% (5.8%)
	海外	222	12.8	5.8% (6.2%)	304	22.4	7.4% (7.7%)
	3PL	1,138	76.7	6.7% (6.9%)	1,206	74.7	6.2% (6.3%)
	国内	106	4.5	4.2% (5.2%)	108	6.5	6.0% (7.0%)
	海外	256	12.1	4.7% (4.9%)	352	19.5	5.5% (5.7%)
	フォワーディング	363	16.5	4.6% (5.0%)	460	26.0	5.7% (6.0%)
	国内	130	3.2	2.4% (4.1%)	128	0.8	0.6% (2.3%)
	海外	120	3.3	2.7% (2.8%)	168	7.2	4.3% (4.4%)
	オート	251	6.5	2.6% (3.5%)	296	8.0	2.7% (3.5%)
	その他サービス	30	2.6	8.7% (8.7%)	32	2.1	6.7% (6.7%)
	合計	1,781	102.3	5.7%	1,995	110.8	5.6%

※ () 内は顧客関連資産償却費を除く



欧州におけるアパレル返品物流

■ ESA s.r.o.による返品物流事業譲り受け

譲渡会社 Vlkova Partners s.r.o. (VP社)

所在地 チェコ共和国 ストジーブロ

主な事業 ① アパレル品の返品業務

② コールセンター業務

③ データプロセッシング業務

譲受日 2022年6月1日



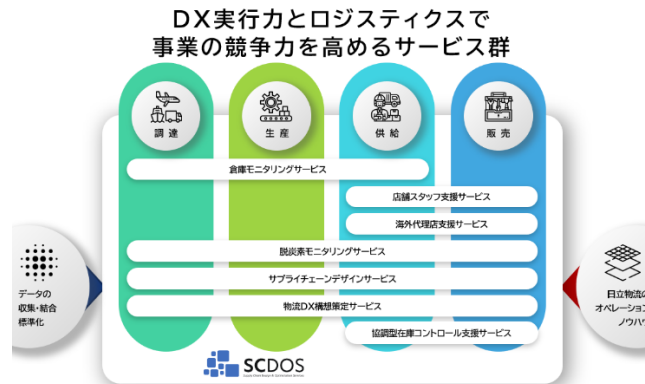
- ・ 欧州における旺盛なEC需要の取り込み
- ・ 欧米EC市場の拡大に伴う返品物量増加への対応
- ・ サービスメニューの一つとして 欧州域内でさらなる事業展開



SCDOS※1：CO2排出量見える化機能

■ 第三者機関から適合性評価に関する独立意見書※2

- ・ SCDOSのCO2排出量算定システム「CO2可視化ソリューション Ver.1.0」が、省エネ法および温対法※3の算定基準を満たし、CO2排出量が適切に算定されていることを確認



※1. Supply Chain Design & Optimization Services

※2. ISO14064-3:2019およびISAE3000等に準拠して実施された適合性検証に基づき、対象物が定められた仕様・ルール通りに作られていることをLRQA社が第三者の立場で評価するもの

※3. 地球温暖化対策の推進に関する法律



令和3年度 エコシップ・モーダルシフト優良事業者表彰
「海運モーダルシフト大賞」(2022年4月)・
第23回物流環境大賞「先進技術賞」(2022年6月)

■ 取り組み概要

・モーダルシフト

トラック輸送(姫路～九州)→内航船(神戸港～門司港)

・コンテナラウンドユース

製品輸出用の海上コンテナを原材料国内輸送に活用

・省人・省力化

輸出製品積込に自動バンニングマシンを活用

■ 改善効果

・CO ₂ 排出量	61%減
・積載効率	2倍
・ドライバーの運転時間	59%削減
・輸出製品積込作業時間	92%削減

同取り組みで令和3年度グリーン物流パートナーシップ優良事業者表彰「物流DX・標準化表彰」を受賞(2021年12月)

LOGISTEED CO₂ CHALLENGE 2022 スタート(2022年6月～)



SDGs × eスポーツ

- eスポーツを楽しみながら取り組む環境貢献活動
- 参加者 1人当たり10kgのCO₂を削減
- カーボン・オフセットの仕組みを活用
- 東日本大震災被災地復興活動※
- **CO₂削減量: 24,320kg (2022年6月分)**

※ 宮城県加美郡加美町の温泉施設におけるバイオマス固形燃料による化石燃料の代替を支援

「DX銘柄2022」に選定 (2022年6月)

■ SCDOS、SSCV※の実用化と外販による 拡大を評価



DX銘柄2022
Digital Transformation

- DX銘柄 (デジタルトランスフォーメーション銘柄)
企業価値の向上につながるDXを推進するための
仕組みを社内に構築し、優れたデジタル活用を
展開している企業を業種区分ごとに選定するもので、
今年度は33社が選定。



※ Smart & Safety Connected Vehicle

「FTSE Blossom Japan Index」 構成銘柄に選定 (2022年7月)

- ESG経営推進の取り組みを評価
- GPIF※が採用する5つのESG指数
すべての構成銘柄に



FTSE Blossom
Japan Index



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



2022 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

2022 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

※ 年金積立金管理運用独立行政法人



2022年7月28日

2022年度（2023年3月期） 第1四半期 決算説明資料

 株式会社 日立物流

HITACHI
Inspire the Next



物流は新領域へ

LOGISTEED